

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19330100
 研究課題名（和文） サイバースペース社会と財務会計・税務会計のパラダイム・モデルに関する総合研究
 研究課題名（英文） Research on the paradigm models of financial accounting and tax accounting in the cyberspace society

研究代表者
 河崎 照行（KAWASAKI TERUYUKI）
 甲南大学・ビジネス研究科・教授
 研究者番号：10122227

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、サイバースペース社会における財務会計・税務会計のあり方について、理論・制度・実態の3つの側面から総合的に研究することにある。本研究の成果は、次の3点に要約できる。①IT（情報技術）の発展は、財務会計・税務会計のパラダイム（基本コンセプト）を劇的に変化させること、②わが国の電子申告制度は、申告手続の複雑さに問題があること、③電子開示・電子申告の発展にとって、XBRLの普及が不可欠であること。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to study the paradigm models of financial accounting and tax accounting in the cyberspace society from three viewpoints, theory, system and practice. The results of this research can be summarized to the following three findings ; (1) The development of IT (information technology) will dramatically change the paradigms (basic concepts) of financial accounting and tax accounting. (2) E-tax in Japan has many problems in procedures of that system. (3) The spread of XBRL is essential for the development of electronic reporting and E-tax.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	8,700,000	2,610,000	11,310,000
2008年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2009年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	16,200,000	4,860,000	21,060,000

研究分野：財務会計、情報会計

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：電子開示、電子申告、電子商取引、財務会計、税務会計、XBRL、会計ディスクロージャー、課税所得

1. 研究開始当初の背景

サイバースペース社会における財務会

計・税務会計のパラダイム・モデルを研究課

題としてとりあげ、その総合研究（理論・制度・実態からの総合的・体系的な研究）が必要とされる学術的背景については、次の4つの変化を指摘することができる。

(1) 経済基盤の変化：従来の企業活動は国内に限定され、資金調達も国内資本市場を前提とするドメスティックな活動であったのに対し、サイバースペース社会では、企業活動は国境を越えてグローバル化し、資金調達も世界的規模で拡大化している。

(2) 産業構造の変化：従来の経済社会は、製造業または製品プロダクトを主軸としたプロダクト型市場経済であったのに対し、サイバースペース社会では、金融サービス業または金融商品を主軸としたファイナンス型市場経済へ重点が移動している。さらに、この変化は、無形財（ブランドやノウハウ等）を主軸としたナレッジ型市場経済へ移行する動きをみせている。

(3) 企業実体の変化：従来の企業は「企業の継続性」が重視され、生産の持続的続行の観点から、社会性をもったエンティティとして特徴づけられたのに対し、サイバースペース社会の企業は「短期利潤の追求」が重視され、多数のサイボーグ（短期利潤の追求がプログラムとしてビルトインされた事業単位）の観点から、最大収益を追求するサイボーグ・エンティティとして特徴づけられる。

(4) 取引形態の変化：この変化は、取引対象（商品）と取引方法の2つの側面から説明できる。

① 従来の取引対象（商品）は、有体物またはそれと不可分の著作物や有用な情報、知的サービス等の商品であったのに対し、サイバースペース社会の取引（特に、インターネット取引）は、有体物と分離されたコンテンツがデジタル状態のまま保存され、自由に流通する。

② 従来の取引方法は、商品の移転を外形的に確認できたのに対し、サイバースペース社会の取引は、超高速かつ痕跡なしに行われ、商品の移転を外形的に確認することが困難である。

このように、インターネットに代表されるIT（情報技術）の発展は、企業環境（経済基盤、産業構造、企業実体および取引形態）を変化させ、ひいては財務会計・税務会計のパラダイム（基本コンセプト）を劇的に変化させる可能性がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、サイバースペース社会における財務会計・税務会計のあり方について、理論・制度・実態の3つの側面から総合的・体系的に研究することによって、わが国の財務会計・税務会計の理論と制度のさらなる発展に寄与することにある。本研究では、会計行為における「インプット－プロセス－アウトプット」の3局面に則して、4つを具体的な課題としている。

(2) インプット段階では、電子帳簿をめぐる問題を研究する。会社法の創設により、会計帳簿の記帳要件（適時性と正確性）が規定された。IT時代において、会社法に会計帳簿に関する記載要件が盛り込まれたことは画期的であるといつてよい。本研究では、サイバースペース社会における会計帳簿（電子帳簿）のあり方について理論的に考究するとともに、電子帳簿の利用実態を調査し、その現状と問題点を分析する（【理論的・実態的研究】）。

(3) プロセス段階の研究は本研究の核心的な部分をなし、①企業環境の変化と②インターネット取引（電子商取引）の拡大が、財務会計・税務会計の基本コンセプトに与える影響を究明し、サイバースペース社会に即応し

た会計パラダイム・モデルの構築を試みる（【理論的・制度的研究】）。

(4) アウトプット段階では、電子開示と電子申告をめぐる問題を研究する。本研究では、電子開示（任意開示）の実態と電子申告の利用状況を調査し、その現状と問題点を分析する（【制度的・実態的研究】）。

(5) 上記(2)～(4)の技術的基盤をなす XBRL の発展可能性について研究する。XBRL は、企業の財務情報を、入力ポイントから最終の利用ポイントまで、一気通貫した形のデジタル情報として処理することを可能にすることが期待されているインターネット言語である。本研究では、XBRL を本研究の技術基盤に据え、その最新の技術的動向を究明するとともに、それが電子帳簿と電子開示（電子申告）において果たす役割を理論的に解明する（【理論的・技術的研究】）。

3. 研究の方法

(1) 文献研究による研究課題の基盤整備と理論的展開：本研究では、各研究分担者はそれぞれの分担領域について、広く内外の関連文献を渉猟し、緻密な文献研究を行うとともに、各研究分担者の成果を定期的に持ち寄り、各研究チームのチーム会議で相互に議論を深めるとともに、全体会議で、研究の成果と知識の共有化を図ることにより、研究課題の基盤整備と理論的展開を行った。

(2) 海外派遣と研究者の招聘による研究体制の確立と相互連携：本研究では、海外の研究協力者との連携体制を確立するために、研究代表者を中心として調査員を、米国、英国、中国、韓国などに派遣するとともに、米国、中国、スウェーデンの研究者を招聘して、共同研究を実施した。

(3) 電子開示・電子申告に関するアンケート調査およびヒアリング調査：本研究では、電

子開示と電子申告の実態を浮き彫りにするため、大規模なアンケート調査と諸外国でのヒアリング調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 理論的研究の成果：第1課題の理論的研究では、主要諸外国（米国、英国、中国など）および日本を対象として、本研究の基盤となる企業環境の変化とインターネット取引（電子商取引）の実態について、文献研究を実施し、会計行為における「インプット－プロセス－アウトプット」の3局面に即して、具体的な問題点を析出した。本研究では、情報技術（IT）や電子メディアを利用することによって、認識対象の拡大化と積極的な情報開示を図ることが、サイバースペース社会の財務会計・税務会計にとって不可欠であることを指摘するとともに、そのための理論モデルを提示した。

(2) 制度的研究の成果：第2課題の制度的研究では、財務会計・制度会計の制度が各国の文化や法制度と強く結びついていることから、まず、わが国および諸外国の研究者との研究協力体制の確立・拡充を図ることとした。わが国 XBRL Japan の主要メンバーとの間で意見交換会を実施し、XBRL の発展可能性について認識を共有するとともに、その制度面での啓蒙・普及に協力した。また、研究代表者を中心として調査員を、①米国（米国会計学会および Hawaii 大学）、②中国（廈門国家会計学院、東北財経大学）、③韓国（韓国国税庁、韓国税務士会）、④タイ（Chulalongkorn 大学、商務省、内国歳入局）などに派遣するとともに、①中国（廈門国家会計学院）、②スウェーデン（Mälardalen 大学）から研究者を招聘し、インタビュー調査などを通じて、各国の電子開示および電子申告の制度的特質と現状および制度的課題を浮き彫りにした。

(3) 実態的研究の成果：第3課題の電子開示・電子申告の実態調査では、わが国の上場会社（東京証券取引所1部・2部上場会社2,000社）および税理士（近畿税理士会の会員2,000名）に対して、電子申告に関するアンケート調査を実施し、わが国の現状と課題を調査した。本調査結果では、わが国の電子申告制度に対する期待は高いものの、手続面での煩雑さが普及のネックとなっている現実が浮き彫りにされ、今後の改善の課題とされた。

(4) 研究成果の公表：本研究課題の成果については、雑誌論文での公表および日本会計研究学会、税務会計研究学会などでの口頭発表などを行うとともに、刊行物として大手出版社から出版される予定である（河崎照行編著『ネットワーク社会における会計と税務』税務経理協会、2010年7月刊行予定）。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計34件）

- ① 河崎照行，ネットワーク時代と簿記のパラダイム転換，松山大学論集，査読無，第21巻，2010，pp. 39-53.
- ② 坂上学，情報技術の進展と財務会計研究，會計，査読無，第177巻，2010，pp. 1-9.
- ③ 齋野純子，包括利益導入の意義と今後の展開方向，税経通信，査読無，第65巻，2010，pp. 192-200.
- ④ 河崎照行・上野隆也，わが国における電子申告の現状と課題，税経通信，査読無，第64巻，2009，pp. 17-27.
- ⑤ 河崎照行，Web ベース・ビジネスレポートの経済的影響と課題，商経学叢（近畿大学），査読無，第55巻，2008，pp. 61-66.
- ⑥ 河崎照行，ネットワーク社会における税務会計の諸問題，税務会計研究，査読無，第19号，2008，pp. 127-151.
- ⑦ 羽藤憲一，プロジェクトの費用見積もりへのシミュレーションの適用，商経学叢（近畿大学），査読無，第55巻，2008，pp. 299-306.
- ⑧ 沖野光二，誠実性を備えた財務報告—イギリス(ICAEW)の試論—，企業会計，査読無，第60巻，2008，pp. 138-144.
- ⑨ 古田美保，企業集団の所得算定のあり方—移転価格税制と連結納税制度の理論の連携—，甲南会計研究，査読無，第2巻，2008，pp. 155-166.
- ⑩ 河崎照行，ネットワーク社会と税務会計—研究の必要性と課題—，税経通信，査読無，第62巻，2007，pp. 17-24.
- ⑪ 福浦幾巳，「電子」媒体における帳簿保存の法規制の現状と諸問題，税経通信，査読無，第62巻，2007，pp. 41-51.
- ⑫ 坂上学，複式簿記の記録機能と財務諸表作成機能との融合—XBRL GLによる実現—，日本簿記学会年報，査読無，第22号，2007，pp. 124-130.
- ⑬ 坂上学，XBRLにおける財務報告データモデリング，企業会計，査読無，第59巻，2007，pp. 117-126頁.
- ⑭ 羽藤憲一，意思決定に有用な簿記システムに関する研究，日本簿記学会年報，査読無，第22号，2007，pp. 117-123.
- ⑮ 古田美保，電子商取引から提起される移転価格税制の問題—独立企業原則と定式分配法—，税経通信，査読無，第62巻，2007，pp. 51-62.
- ⑯ 藤井誠，電子商取引に関わる法人所得課税上の問題点，税経通信，査読無，第62巻，2007，pp. 42-51.

〔学会発表〕（計16件）

- ① 坂上学，XBRL 環境下におけるディスクロ

ージャー研究の新たな展望, ディスクロー
ジャー研究学会, 2009年11月22日,
兵庫県立大学。

- ② 藤井誠, 法人税法における損金不算入の
規定の総合的検討, 税務会計研究学会,
2009年10月3日, 松山大学。
- ③ 坂上学, 情報技術の進展と財務会計研
究, 日本会計研究学会, 2009年9月3日,
関西学院大学。
- ④ 河崎照行, 情報技術の発展と簿記理論の
変容, 日本簿記学会, 2009年8月26日,
東京経済大学。
- ⑤ 福浦幾巳, 時価会計における課税所得計
算の論理—有価証券等の時価評価差額
および「取引」の意味の証拠性・挙証性
を中心として—, 日本簿記学会, 2009年
5月30日, 九州大学。
- ⑥ 齋野純子, 「真実かつ公正な概観」の概
念と機能—国際会計基準設定に対する
含意—, 日本会計研究学会, 2008年12
月13日, 同志社大学。
- ⑦ 河崎照行・上野隆也, 電子申告の現状と
将来—上場企業2000社及び税理士事務
所2000社に対するアンケート調査の分
析結果を踏まえて—, 税務会計研究,
2008年10月5日, 成蹊大学。
- ⑧ 河崎照行, ネットワーク社会における税
務会計の諸問題, 税務会計研究学会,
2007年10月6日, 近畿大学。

[図書] (計11件)

- ① 河崎照行, 産業構造の変化と公正価値会
計の展開—プロダクト型経済からナレ
ッジ型経済へ, 古賀智敏編著, 財務会計
のイノベーション: 公正価値・無形資
産・会計の国際化による知の創造, 中央
経済社, 2009, pp. 3-15.
- ② 福浦幾巳, 図説・租税法の基礎, 中央経
済社, 2008, pp. 1-30, 61-62, 145-146,

176-180, 195-197.

- ③ 坂上学, 未来簿記—XBRLからみた複式簿
記の機能と構造, 中野常男編著, 複式簿
記の構造と機能—過去・現在・未来—,
2008, pp. 285-300.
- ④ 坂上学, 電子開示システムへのXBRLの
導入, 柴健次・薄井彰・須田一幸編著,
現代のディスクロージャー—市場と経
営を革新する—, 2008, pp. 342-364.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河崎 照行(KAWASAKI TERUYUKI)
甲南大学・ビジネス研究科・教授
研究者番号: 10122227

(2) 研究分担者

八ツ尾 順一(YATSUO JUNICHI)
近畿大学・法学部・教授

研究者番号: 30340855

福浦 幾巳(FUKUURA IKUMI)

西南学院大学・商学部・教授

研究者番号: 00149791

浮田 泉(UKITA IZUMI)

関西国際大学・経営学部・教授

研究者番号: 70203502

坂上 学(SAKAUE MANABU)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号: 50264792

羽藤 憲一(HATO KENICHI)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号: 30228499

齋野 純子(SAINO JUNKO)

甲南大学・ビジネス研究科・教授

研究者番号: 60311510

沖野 光二(OKINO KOJI)

兵庫大学・経済情報学部・准教授

研究者番号: 00319906

古田 美保(FURUTA MIHO)

甲南大学・経営学部・准教授
研究者番号：90368473
藤井 誠(FUJII MAKOTO)
日本大学・商学部・准教授
研究者番号：80409044

(3) 研究協力者

堀江 正之(HORIE MASAYUKI)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：70173630
浦崎 直浩(URASAKI NAOHIRO)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：60203600
池田 公司(IKEDA KOJI)
甲南大学・経営学部・教授
研究者番号：80202886
渡辺 榮一(WATANABE EIICHI)
東京商工リサーチ・技術顧問
坂本 孝司(SAKAMOTO TAKASHI)
税理士・米国公認会計士
上野 隆也(UENO TAKAYA)
税理士